

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに係るものは赤字

(1) 入学者の確保

①-1

○入学者の確保に向けた学校説明や広報活動等の実施計画

- ・地域の中学校を対象として、8月25日にオンライン説明会を開催し、新学科および就職や進学の実績について説明した。県内を中心に約100校が参加した。
- ・新学科のチラシ(ポスター)を作成し、10月22日・23日に開催された地域の産業展で配付・説明した。
- ・ホームページに新学科についての説明を追加し、7月上旬より公開した。また、3月より新学科の新しいページを作成し、トップページより閲覧できるようにした。

①-2

○志願者の増加に向けた中学生を対象とした行事の実実施計画

- ・7月10日に一日体験入学を4部構成に分けて対面で実施し、約485名の中学生が参加した。
- ・8月21日に後援会飯下支部主催の学校説明(オンライン)を開催し、中学生とその保護者約10組が参加した。
- ・9月5日に後援会松本支部主催の学校説明(オンライン)を開催し、中学生とその保護者44組が参加した。
- ・11/20に中学生とその保護者を対象とした秋のキャンパスツアーを実施し、77名が参加した。

②-1

○女子学生志願者の確保への取組計画

- ・ホームページにある「男女共同参画推進室」のページの更新を予定した。
- ・一日体験入学で女子学生の活躍や女性教員の紹介を行い、参加した女子中学生には受付において女子向けの記念品を配布した。
- ・秋のキャンパスツアーでは女子中学生が女子高専生に相談する相談コーナーを開設した。
- ・女子中学生向けのホームページを3月に新学科対応に修正して公開した。

②-2

○留学生確保への取り組み

- ・タイOVECと連携し、タイ留学生の受入れを継続した。
- ・JASSO日本語学校との交流会を情勢に応じて、遠隔/対面で実施し、長野高専への理解度を深め、多くの私費留学生の確保に努めた。

③

○長野工業高等専門学校との教育にふさわしい資質、意欲と能力をもった学生の確保への取組計画

- ・令和4年度入学選抜方法を検討し、推薦選抜においては適性検査を廃止、調査書と面接等により選抜することとした。

(2) 教育課程の編成等

①-1

○中長期(5~10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置

- ・深い専門性と周辺領域の知識を身につけ、将来Society5.0で活躍する人材を育成するために工学科への改組を行った。

①-2

○2020年度から実施している豊橋技術科学大学との連携教育プログラムを推進する。

- ・令和4年度に新たに2名の学生が入学する予定である。引き続き本校教員と豊橋技術科学大学教員との研究マッチングを行った。
- 長期学外実習を核とし、講義への企業人の参画等、産業界と連携した共同教育を推進した。
- ・1年生前期「実践工学演習」において、新たにKDDI株式会社の社員による講演を追加した。

②-1

○海外で活動する学生数を増加させるための取組計画

- ・長岡技術科学大学と協働で英語プレゼンテーションに関する授業を実施、ネイティブの常勤教員による指導も効果を上げた。
- ・ネイティブ教員による少人数の英語演習科目を実施した。
- ・低学年からのグローバル化に貢献するインターネット交流プログラムを2年度に試験的に実施し、3年度は本格的な実施に移行した。
- 相互交流型インターンシップの実現を目指し、長期にわたる教育機関連携を実現し、交流機会創成に挑戦した。
- ・相互交流型インターンシップに向け、タイへの1か月派遣プログラムをJASSO奨学金に提案、繰り上げ採択となった。本年度はコロナにより実施困難だが、次年度に向け、学生のサポート環境を整えた。

②-2

○インターネット交流により海外渡航へのハードルを下げ、低学年でのアジア先進国体験、中高学年でのエンジニア育成型インターンシップ事業を実施、学生自ら考え行動する体質を身に着ける機会を提供した。

- ・低学年からのグローバル化に貢献するインターネット交流プログラムを2年度に試験的に実施し、3年度は本格的な実施に移行した。
- ・シンガポールとの1か月、4か月単位のエンジニア育成型インターネット交流を実施した。

③-1

○昨年度途中、2名雇用した課外活動指導員(非常勤職員)の活用を積極的に進め、きめ細かな支援を行った。

- ・年度末に、課外活動指導員を5名、新規(追加)雇用できたので、合計7名となった。
- 地域のスポーツ団体等と連携し、施設や設備、マンパワー等をシェアして、効果的かつ効率的な支援を行った。
- ・地域のスポーツ団体と連携協定を結ぶことができた。

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに係るものは赤字

③-2

○ボランティア活動の単位化に関しては、既に仕組みが構築されているが、引き続き教務主事(教務委員会)とも連携し、学生のボランティア活動が積極的に行われるよう支援した。

・教務主事と連携し、ボランティア活動を支援することができた。

○顕著な活躍のあった学生36名(ボランティア活躍者は1名)を、学生表彰として表彰した。

③-3

○インターネット交流説明会や事前研修を行い、モチベーションの維持に努めた。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

①

○専門科目(理系の一般科目を含む)にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。

・機械工学科において、博士の学位を有し、大学教員歴のある者を、令和3年9月1日付け講師として採用した。

・機械ロボティクス系において、博士の学位を有し、大学教員歴のある者を、令和4年4月1日付け准教授として採用した。

・情報エレクトロニクス系において、博士の学位取得を条件として、修士の学位を有する者を令和4年4月1日付け任期付き助教として採用した。

・リベラルアーツ教育院体育学分野において、修士の学位を有する女性を、令和4年4月1日付け助教として採用した。

○毎年実施される校長との面談において、将来の目的やキャリアプランを具体化し、明確化した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校長面談において全教員との面談は中止し、希望する者に限定して校長面談を実施した。

○令和3年度に在外研究員として、環境都市工学科の准教授をベトナムへ派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止となった。

②

○豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

③

○勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの取組を検討した。

・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。

・部課長等との面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。

○産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるよう周知した。

・GWに制度について掲示を行った。

○産休、育休等の教員が在籍する学科への支援内容を検討した。

○男女共同参画セミナー「生と性の講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月に開催した。

○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、GWの掲示板で周知を行い活用を促した。

④

○教員公募する際に外国人教員の採用を検討した。

・令和3年4月1日付けで、外国人教員をnative speakerとして、1名採用した。

⑤

○高専・両技科大間交流制度に基づく教員交流について検討したが、対象者を選出できなかった。

令和3年度 年度計画の実績報告
※コロナに係るものは赤字

⑥

○法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を教員へ案内した。
○教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会と共同して企画し、学内外の講師を招く等して次のとおり4回実施した。
・第1回:「男女共同参画推進について考えましょう～必要性と取り組み事例紹介～」を学外講師により8月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者90名)
・第2回:
(第一部)「英語のモデル授業」及び「授業アンケート分析」を学外講師により9月にMSTeamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者約40名+オンライン参加者)
(第二部)「グループワーク研修(授業の録画を見て討議し、授業改善につなげるもの)」を10月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者55名)
・第3回:「これからの長野高専に期待すること」を学外講師により12月にMS Teamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者47名)
・第4回:「長野高専の産学連携」を本校リサーチアドミニストレータにより3月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者44名)

⑦

○法人本部の教員顕彰について、全体周知を行い、本部推薦者を決定し、機構本部へ必要書類を提出した。
学内版の教員顕彰については、教育、研究、社会貢献において顕著な功績を挙げた3名の者を3月に顕彰した。

(4)教育の質の向上及び改善

①(本科)

○教育の質の向上および改善

・分野横断的能力の育成に向けて教務委員会で検討を行った。
・9月7日および10月19日に教育力向上のためのFD研修を実施し、英語のモデル授業による研修やそれぞれの教員の授業動画の視聴等および意見交換を行うグループワークを実施した。
・ポートフォリオ教育の効果的実施に向けた方策について、教務委員会で検討を行った。
(専攻科)
○科目到達目標とディプロマポリシーとの整合を再確認し、ディプロマポリシーに基づく科目到達目標となるよう点検を進めた。
・令和4年度シラバス作成時に科目到達目標とディプロマポリシーとの整合を確認した。
・学生面談時にポートフォリオを持参させて、ルーブリックによる達成度を確認した。
○Webシラバスの利用推進と、モデルコアカリキュラムの科目レベルの明確化、ルーブリック評価を進めた。
・授業開始前等でWebシラバスの内容を説明した。

②

○自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価計画

・8月に自己点検評価項目を定めた。12月6日に自己点検評価実施要項の改訂と教育の質保証のための各種点検・改善システムに関する申合せの施行をした。
・令和4年度の外部評価(JABEE受審)に向けて、11月上旬にチームを立ち上げて準備を行っている。

③-1

○地域や産業界における課題の解決に向けた教育の推進

・塩尻市と連携し、12月22日に3学年を対象としてアントレプレナーシップ事業を実施した。

(専攻科)

○従来から実施している課題解決型学習科目「機能デザイン」に加えて、地域や産業界が直面する課題解決を目指した科目の導入に向けた検討を進めた。

・「機能デザイン」において課題解決型の授業を実施することができた。

③-2

○企業と連携したインターンシップ事業の推進

・**コロナ禍でのインターンシップ事業ではあったが、長野県内での実習を推奨し、オンライン形式への変更も取り入れながらほとんどの学生が実務訓練を行った。**

(専攻科)

○企業から招聘した非常勤の講師を活用した実践的な技術を教授するための科目「実践工学演習」の内容について検討し、改善を進めた。

・1年生前期「実践工学演習」において、新たにKDDI株式会社の社員による講演を追加した。

○国内外での学外実習を推進し、その事例を学生に紹介するとともに、学外への紹介も検討した。

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海外における学外実習は中止した。国内における学外実習の取り組みは技術振興会会員に向けて2月にオンラインで発表会を開催した。

③-3

○情報系科目を担当する教員をK-SECに関連する外部の専門機関が実施する情報セキュリティ研修会に派遣し、教員の高度化を図った。

・11月12日情報系科目を担当する教員がNICTが実施する情報セキュリティ研修会CYDERに参加した。

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに係るものは赤字

④

(本科)

○技術科学大学との連携による教育の推進

・長岡技術科学大学のビデオ教材を活用した英語プレゼンテーションに関する授業を実施した。2週にわたるオンラインでのプレゼンテーションの機会を設定し、長岡技術科学大学の教員や留学生が参加した。

(専攻科)

○技術科学大学との連携を強化し、e-learning教材の利用や共同研究の開拓を推進した。

・学外実習において、学生1名が豊橋技術科学大学からオンライン指導を受けながら実習をした。

(5) 学生支援・生活支援等

①

○学生支援委員会が中心となり、学生相談室や学年会とも連携して、カウンセラー等による「心のケア講習会」を実施した。

・一部オンラインなど開催方法を工夫して、5月に、3年生と1年生の「心のケア講習会」を開催した。

○4年生に対しては、精神的に不安定になりやすい進路選択の時期(4年後期)に、「メンタルヘルス講習会」を実施する。また保護者に対しては、進路説明会(2月開催)において、同様の講演会を開催した。

・4年生およびその保護者に対して、2月に進路講演会を開催し、同時に「メンタルヘルス講習会」も実施した。

○教育改善委員会や教務委員会等と連携し、学生支援・生活支援に関するFD研修会等を、必要に応じて外部から専門家を招いて開催した。

・9月7日に「教育力向上FD・第1部」、10月19日に同研修会の「第2部」を開催した。

②

○独立行政法人日本学生支援機構や市町村・民間団体等の奨学制度について、学生便覧に掲載したり、学生掲示板で周知するだけでなく、学生へのオールメールや、必要に応じて保護者にも情報提供を行い、学生生活を支援した。また、学級担任や学生相談室等とも情報を共有し、必要な学生に情報が提供されるよう努めた。並行して、入学料・授業料免除制度、長野高専基金等を活用し、就学支援を積極的に行った。

・奨学制度や修学支援制度、入学料・授業料免除、長野高専基金など、学生および保護者に対して丁寧に情報提供を行うことができた。

○高等教育の修学支援新制度について、学生および保護者にきめ細やかに情報提供を行い、真に支援が必要な学生に情報が行き渡るよう努めた。

・3月から本校ホームページの保護者向けサイトに、各種奨学金の募集要項等をその都度掲載するようにし、保護者等へ周知した。

③

○進路指導担当主事補を中心に、低学年からの系統的なキャリア教育を行った。

○1年生に対し、進路が決定した5年生による進路講演会を行った。

・5年生による進路講演会(対象1年生)は12月に開催した。

○3年生向けキャリア教育として、例年どおり企業・現場見学を行った。

・3年生の企業・現場見学は、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して行った。

○4年生向けキャリア教育として、例年どおり企業・現場見学を行った。また、キャリアコーディネーター(非常勤職員)によるセミナー、進路講演会を実施した。さらに、4学年会と協力し、卒業生による企業説明会等を開催する。

・4年生の企業・現場見学は、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して行った。キャリアコーディネーターによる進路講演会は1月に開催した。卒業生による企業説明会も1月に開催した。

○各講習会や講演会、セミナーに関してはキャリア教育の一環として、下級生など対象学年以外からも参加を認めた。

・各種講習会への対象学年以外からの参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年のように行えず、人数を制限するなどした。

1. 2 社会連携に関する事項

①

○本校教員の技術シーズ集を発行し、これを活用して学内外からの共同研究等の活性化につなげた。

・2021年版技術シーズ集を約500部作成し、ホームページ掲載のほか、約390社の長野高専技術振興会会員企業あてに配布すると共に、リサーチアドミニストレーター(RA)の企業訪問時に活用した。

○教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等の積極的な情報発信を推進した。

・各種展示会等において学校紹介だけでなく技術・研究事例紹介に重点をおいた広報活動実施した。

②

○リサーチアドミニストレーターを活用し、教員シーズと地域企業ニーズのマッチングや技術相談からの共同研究等への発展を図り、産学連携活動を促進した。

・リサーチアドミニストレーターの活動も含め、企業との具体的な共同研究契約を6件締結した。

○地域共同テクノセンターを中心に、研究協力・産学連携係と連携して、技術相談、評価試験、共同研究、受託研究を実施し、外部資金の獲得を促進した。

・コロナ禍で4件の展示会等の出展を計画したが、1件の展示会のみ対面開催された。ここで3名の教員研究活動の紹介を行い、企業等からの関心も寄せられた。

○地方公共団体・経済団体等と連携して各種研究成果発表会等の実施や社会ニーズに合わせた社会人向け人材教育を推

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに関係するものは赤字

○地方公共団体、経済団体等と連携して各種研究発表発表会等の実施やセミナー等に口頭で報告した。また、地域活性化協議会、善光寺バレー研究成果報告会等を通じて産学連携の活性化を図った。

- ・長野県テクノ財団、長野市商工会議所等との連携でリカレント教育講座および地域活性化協議会、善光寺バレー研究成果報告会等を48件実施した。

○弁理士に依頼し、知的観点からの研究指導や特許発掘を行う。

- ・7名の教員が弁理士による特許執筆指導を受講し、2件の特許出願を行った。

○特許出願の促進や保有特許等の見直しを通じ、知的財産の活用や管理の適正化を図った。

- ・特許出願にかかる取扱い規則の見直しを実施すると共に、2件の特許に関して権利維持を決定した。

③-1

○報道機関等との関係構築に取り組み、情報発信機能を強化し、本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活等の様々な情報を、プレスリリースや報道機関への情報提供等を通じて、多くのメディアで取り上げられるようにし、広く社会に発信した。

- ・本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活等の様々な情報を広く社会に発信した。令和3年度は、新聞73件、テレビ23件、ラジオ4件、地域誌等2件、インターネット35件、文教ニュース・速報5件の合計142件が報道された。また、本校独自のプレスリリース7件、機構本部へのプレスリリース(PR TIMES)4件の合計11件を行った。
- ・これらの報道内容および報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

③-2

○地域連携の取組や学生生活等の様々な情報をホームページに掲載するとともに、報道内容及び報道状況を申請フォームから法人本部に随時報告した。

- ・地域連携の取組や学生生活等の様々な情報をホームページのトピックに91件を掲載した。また、部活動の活躍をホームページの部活動のトピックスとして18件を掲載した。

1. 3 国際交流等に関する事項

①-1

インターネット交流の打ち合わせを通じて、AI、データアナリシス等の状況についてシンガポールを主としてヒアリングを実施した。短期交流において、教員によるレクチャを実施するなど、技術教育交流を実施した。

①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援

○協力支援幹事校として実施計画を策定した。

- ・協力支援校とのWG会議(6月10日)、タイリエゾンオフィス・機構本部との打ち合わせ(4月9日、5月11日、7月15日、11月18日など)により、情報共有を図れた。また、関係者全てが出席した協力支援校会議(5月21日、12月10日)にて成果・問題点の共有ができた。
- ・年度当初に協力支援校との業務分担を行い、以降はメールなどで支援状況を確認できた。
- ・タイ協働センターの定例会議(毎月1回)にて進捗状況を確認しながら活動できた。

○タイテクニカルカレッジKOSEN・プレミアムコースの教育高度化を支援した。

- ・授業内容検討会議(5月6日・7日、10月26日)によりタイ側の考え方を重視し教授項目を確定することができた。教材開発に関しては、補助テキスト・演習問題、実験・実習用ビデオ教材(2020年度: 物理10テーマ、化学4テーマ、2021年度: 物理6テーマ、電気系1テーマ、機械系1テーマ(工作実習))を提供できた。
- ・教員研修は実施できていない。ただし、Teamsを有効に活用し、タイ教員への支援は継続的に実施できた。
- ・卒業研究(Final Year Project)については、タイ側との協議の上で課題設定まで完了した。また、プレ卒研の位置づけである問題解決(4年生後期)の教授内容を確定した。
- ・前期・後期アセスメント(中間・期末)を計4回、オンラインで実施できた。問題作成・採点は、1~3年生の13科目をタイ側主導・日本側支援、4年生の10科目を日本側主導・タイ側支援で実施し、教育の現地化を進めることができた。フォローアップ会議では、日本・タイ双方からの発表と討論を実施し、結果の共有・今後の改善に向けた取り組みができ、教員研修の一部としても機能できた。
- ・タイ側へのサーバ設置まで完了したが、タイ教員が登校できないこともありデータ入力・運営準備で停滞している。
- ・タイリエゾンオフィス・機構本部とタイ教育省OVECとの定例会議(月に2回程度)に出席し、タイの大学・企業との連携ができた。インターンシップ先として、本校との関係が深い企業を紹介するなど協力ができた。
- ・国際交流センターで実施のオンライン交流にて、本校学生とKOSEN・プレミアムコース学生との交流を支援できた。
- ・2021年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生として、プレミアムコースから学生4名の応募があり、オンラインでの面接の上、1名を機構本部へ推薦した。
- ・国際戦略推進本部会議に出席し、タイ高専プロジェクト、モンゴル・ベトナムでの支援状況を確認できた。

○チュラボンサイエンスハイスクールとの協定締結に基づき、グローバル化に向けた教育内容の共用化に関する情報をオンラインでの学生交流を通して収集できた。

②

○海外で開催されるKOSEN関連の学会やイベントに積極的に参加することで、交流を深めるとともに、国内在校生に対しても”KOSEN”の意味合いを再認識させ、教職員・学生一体となりKOSEN海外展開の支援を行った。

- ・2021年度に行われたタイでの高校生サイエンスフェアへの支援を実施した。

令和3年度 年度計画の実績報告
※コロナに係るものは赤字

③-1

○海外で活動する学生数を増加させるための取組計画

- ・長岡技術科学大学と協働で英語プレゼンテーションに関する授業を実施、ネイティブの常勤教員による指導も効果を上げている。
- ・ネイティブ教員による少人数の英語演習科目を実施した。
- ・低学年からのグローバル化に貢献するインターネット交流プログラムを2年度に試験的に実施し、3年度は本格的な実施に移行した。

○相互交流型インターンシップの実現を目指し、長期にわたる教育機関連携を実現し、交流機会創成に挑戦した。

- ・相互交流型インターンシップに向け、タイへの1か月派遣プログラムをJASSO奨学金に提案、繰り上げ採択となった。本年度はコロナにより実施困難だが、次年度に向け、学生のサポート環境を整えた。

③-2

○インターネット交流により海外渡航へのハードルを下げ、低学年でのアジア先進国体験、中高学年でのエンジニア育成型インターンシップ事業を実施、学生自ら考え行動する体質を身に着ける機会を提供した。【再掲】

- ・低学年からのグローバル化に貢献するインターネット交流プログラムを2年度に試験的に実施し、3年度は本格的な実施に移行した。
- ・シンガポールとの1か月、4か月単位のエンジニア育成型インターネット交流を実施した。

③-3

○今年度はコロナウイルスの影響で、海外受け入れ機関への研修機械の減少が予想されるため、過去の海外研修のレビューや学生による海外研究を推奨し、学生の海外経験への意識の維持向上に努めた。

○本年度開設の”グローバルラウンジ”を核として、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や様々な留学プログラムへの参加の機会の拡充を図る。すでに参加した学生の体験講演なども実施し、学生の海外雄飛への動機付けを行った。

○グローバルな視点を持った実践的・創造的技術者を育成するため、外部の各種奨学金制度の周知や海外留学等の参加機会の充実に努める。また、国際交流センター、タイ協働センター、グローバルエンジニア育成センターと横の連携を深めた。

○インターネット交流説明会や事前研修を行い、モチベーションの維持に努めた。

④-1

○海外機関との連携を図り早期に優秀な留学生候補を確保した。特にタイに関して積極的な活動を実施した。

- ・留学生面談をタイOVECと連携し実施し、3年度も1名推薦することを決定した。

⑤

○外部の危機管理会社との契約を継続し、危機管理マニュアルの拡充や安否確認体制の維持を行った。

- ・危機管理に関する外部委託を継続して実施した。

○安全を確保するために地域住民の留学生の存在認識度を高めてもらった。そのために地域交流事業の立ち上げを継続して行った。(ボランティア、地元高校との定期交流等)

2. 業務運営の効率化に関する事項

2.1 一般管理費等の効率化

○高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他については1%の効率化を図った。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等を学内委員会等に諮ったうえで、優先度の高いものから実施し、施設保全管理の効率化に努めた。

2.2 給与水準の適正化

○法人本部で検証した改正案を、過半数代表者の意見聴取を行った上で、教職員へ周知した。

2.3 契約の適正化

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則とし、随意契約についての見直しを図り、仕様策定に際しては競争性の確保に留意した仕様とするよう努めた。入札参加資格の策定に際しては競争性の確保に留意した条件とするよう努めた。

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに係るものは赤字

3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

○予算の有効活用のための方策を検討し、予算配分方針を定めた。
○予算配分においては、校長のリーダーシップを十分に発揮できるよう校長裁量経費を確保した。
○全校的な視野から教育研究活動のなお一層の活性化を促し、充実・発展を図ることを目的に特別経費を確保した。
○独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理した。

3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

○科学研究費補助金申請にあたっては事前調査および教員およびRAによる8件の申請書添削を実施し、被添削申請1件が採択された。
○テクノセンターにおいてリカレント教育を中心に48件の各種講座や研究会等を実施。
○リサーチアドミニストレーター(RA)による企業訪問等を通じてニーズの把握やシーズの紹介を実施し、共同研究等への展開を行い、6件の共同研究につなげた。
○Gear5.0および研究力向上プログラムを通じた研究グループの育成を行い、研究活動の活性化を図った。
○信州大学工学部及び繊維学部と本校の連携協定を締結した。
○技術振興会会員企業等への長野高専基金の働きかけや、特に振興会役員企業等への訪問活動を実施し、前年度とほぼ同額の寄付を得た。

6. 重要な財産の譲渡に関する計画

○以下の土地等の譲渡(売却もしくは国庫納付)に向けた手続きを進めた。
・一般競争入札公告を6月、11月に実施したが応募者がおらず、譲渡の見通しは立っていない。当該施設の存する地域は豪雪地帯で、過疎化などの状況から資産の売払いは困難な状況である。引き続き、入札公告を行う。
・黒姫山荘(合宿研修施設)土地建物売却一式
(長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫3884番6)土地8,574㎡(建物347.79㎡(木造2階建て))

7. 剰余金の使途

○決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てた。

8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

①-1

○国際寮(仮称)の完成に伴いキャンパスマスタープランの改定を実施し、教育の充実を支える施設整備計画を検討し、関連予算の獲得を目指した。
・実施事業を反映するマスタープラン小改訂の検討を行った。
○今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため、その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査(施設の稼働率調査)を実施した。
・施設整備の基礎資料となる施設稼働率調査を12月に行った。

①-2

○平成29年度実施の非構造部材耐震点検結果に基づき、施設整備計画を検討し、関連予算の獲得を目指した。
・点検結果を参考にして施設整備費概算要求書を作成し関連予算の獲得を目指した。

③

○学内の未改修トイレについて老朽化等著しいものからリニューアル等の環境整備計画を策定し推進した。
・福利施設1階便所改修事業を営繕要求事業の候補とした。

8.2 人事に関する計画

(1)方針

教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施した。

①

○法人本部から示された外部人材やアウトソーシング等の活用について検討した。
・教職員の働き方改革のため、課外活動指導員を2名、学生寮指導員を3名採用し、課外活動、寮務等の業務の見直しを図った。

② 法人本部から示された教員人事枠を基に教員人事について検討し、教員人事を行った。

③ 法人本部から示された教員人員枠を基に教員人事について検討し、若手教員の採用を行った。
(下記④-1のとおり)

令和3年度 年度計画の実績報告

※コロナに関係するものは赤字

④-1

○専門科目(理系の一般科目を含む)にあつては、博士の学位を有する者、技術士等の職業上の高度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図った。

- ・機械工学科において、博士の学位を有し、大学教員暦のある者を、令和3年9月1日付け講師として採用した。
- ・機械ロボティクス系において、博士の学位を有し、大学教員暦のある者を、令和4年4月1日付け准教授として採用した。
- ・情報エレクトロニクス系において、博士の学位取得を条件として、修士の学位を有する者を令和4年4月1日付け任期付き助教として採用した。
- ・リベラルアーツ教育院体育学分野において、修士の学位を有する女性を、令和4年4月1日付け助教として採用した。

○毎年実施される校長との面談において、将来の目的やキャリアプランを具体化し、明確化した。

- ・**新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校長面談において全教員との面談は中止し、希望する者に限定して校長面談を実施した。**

○在外研究員及び内地研究員の各制度に基づく派遣を積極的に推進した。

- ・**令和3年度に在外研究員として、環境都市工学科の准教授をベトナムへ派遣予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止となった。**

④-2

○法人本部から示されたクロスアポイントメント制度について検討した。【再掲】

- ・豊橋技術科学大学と5高専(長野、岐阜、沼津、鈴鹿、奈良)で、クロスアポイントメント制度を実施するため、協定内容の検討を行った。

④-3

○勤務時間制度等について随時周知するとともに、校長及び部課長等との面談等を利用し、個別の家庭事情等を把握の上、かつ必要があれば勤務時間制度や同居支援プログラムの取組を検討する。

- ・年5日の年次有給休暇の確実な取得について、全体周知を行い、達成していない者については、個別に連絡を行った。
- ・部課長等との面談を実施し、個別の家庭事情等を把握した。

○産休、育休等の必要が出た時には制度を利用できるよう周知した。

- ・GWに制度について掲示を行った。

○産休、育休等の教員が在籍する学科への支援内容を検討した。

○男女共同参画セミナー「生と性の講習会(第3学年)」(長野市との連携事業)を11月に開催した。

○機構本部から各種の女性研究者支援プログラムについての、GWの掲示板で周知を行い活用を促した。

④-4

○教員公募の際に外国人教員の採用を検討した。【再掲】

- ・令和3年4月1日付けで、外国人教員をnative speakerとして、1名採用した。

④-5

○男女共同参画及びダイバーシティに関する周知を随時実施した。

○教員公募において、女性限定公募または女性優先公募として実施し、女性教員の採用を一層推進した。

- ・教員公募において、女性優先公募として実施し、女性教員の採用を一層推進した。

⑤

○高専・両技科大間交流制度に基づく教員交流について検討したが、対象者を選出できなかった。来年度に向けて、引き続き一層推進する。

○本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流を継続した。

○法人本部による研修、近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修及び企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修を教員へ案内した。

○教員の能力向上を目的としたFD研修会を、関連委員会と共同して企画し、学内外の講師を招く等して次のとおり4回実施した。

- ・第1回:「男女共同参画推進について考えましょう～必要性と取り組み事例紹介～」を学外講師により8月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者90名)

・第2回:

(第一部)「英語のモデル授業」及び「授業アンケート分析」を学外講師により9月にMSTeamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者約40名+オンライン参加者)

(第二部)「グループワーク研修(授業の録画を見て討議し、授業改善につなげるもの)」を10月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者55名)

・第3回:「これからの長野高専に期待すること」を学外講師により12月にMS Teamsにより対面及びオンラインで開催した。(参加者47名)

・第4回:「長野高専の産学連携」を本校リサーチアドミニストレータにより3月にMSTeamsによりオンラインで開催した。(参加者44名)

令和3年度 年度計画の実績報告
※コロナに係るものは赤字

(2) 人員に関する指標

○本校独自採用の事務職員の定期的な内部異動計画を、職員の要望や適性等に留意しつつ、実施した。

8. 3 情報セキュリティについて

○9月9日に(独)情報処理推進機構より講師を招いて情報セキュリティ研修会を実施した。また、標的型メール訓練を実施した。

○情報セキュリティ推進委員会を毎月最終木曜日に実施し、現状確認と検討を行っている。

○「すぐやる3か条」を配付し教職員の意識向上に務めている。

○4月13日に全教職員あてメールにて情報セキュリティ強化に係る誓約書およびセルフチェックを実施した。

①-2

○校長・事務部長会議等における審議、決定される法人としての課題や方針について各会議において検討を行った。

・4月28日開催の第1回校長・事務部長会議の内容は5月10日の執行会議、10月5日開催の第2回の内容は10月11日の執行会議において報告があり、各担当で検討を行った。

②-1

○理事長と校長との面談等において示される、法人全体の方向性を常に意識し、共有できるよう各会議等において周知を行った。

・8月24日に行われた理事長ヒアリングの内容について、執行会議において周知した。

②-2

○コンプライアンス意識の向上を図った。

・全教職員を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。

・セルフチェックの結果を確認し、回答内容に応じて適切な助言等を行う等で、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

③

○内部監査及び相互監査の実施計画

・機構本部による監事監査が1月13日・14日に実施された。

④

○コンプライアンス意識向上と使用ルールの徹底を図るため、教職員に対し公的研究費の不正使用防止に関する説明会を継続的に開催し出席率を100%とする。また、新任教職員には、採用時説明会で周知を図った。その際、アンケートによりその結果を分析し説明内容の改善を図った。

⑤

○中期計画及び年度計画の実施計画

・作成された年度計画をもとに各所で計画通りに実施した。

・昨年度の年度計画について、教育改善委員会が自己点検評価を行い、7/29に各所にその結果を報告し今後の業務の参考とした。